

事業別セグメント分析について

令和元年10月3日
総務省自治財政局財務調査課

事業別セグメント分析の実施の趣旨・目的

背景及び問題意識

- ほぼ全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類が整備されたところであり、今後は、これらの情報が予算編成や行政評価、公共施設マネジメント等に活用されることが重要となる。そのためには、事業別・施設別等のより細かい単位(セグメント)で財務書類を作成し、分析を行うことが有効となる。
- このような中、平成30年度は「地方公会計の推進に関する研究会」のもとにワーキンググループを設置して、施設別のセグメント分析を実施し、課題等を整理したところである。一方で、事業別のセグメント分析については、事業固有の施設を活用しないものがあるとともに、人件費の配賦や複数部署にまたがる事業の取扱い等についても課題が存在。
- このため、事業別のセグメント分析について、各団体の分析の目的に応じた事業の対象範囲の設定の仕方や共通経費の適切な配賦基準のあり方等に関して整理を行い、同様の分析を行おうとする各地の地方公共団体の参考となるような事例の蓄積を行っていくことが必要。

事業別セグメント分析の実施の趣旨・目的

- ① 事業別セグメント分析を実施するにあたって、分析の目的に応じた事業の対象範囲の設定の仕方や、人件費・共通費等の適切な配賦基準のあり方等について検討・整理。
- ② 今後、各団体においてセグメント分析が導入されやすくなるよう、より簡易・簡便に書類の作成・分析を行うための方策についても検討。
- ③ 今回の参加団体における書類の作成・分析の実践を通じ、今後セグメント分析を実施しようとする他団体への横展開の実施。

事業別セグメント分析に関する今後のスケジュール等

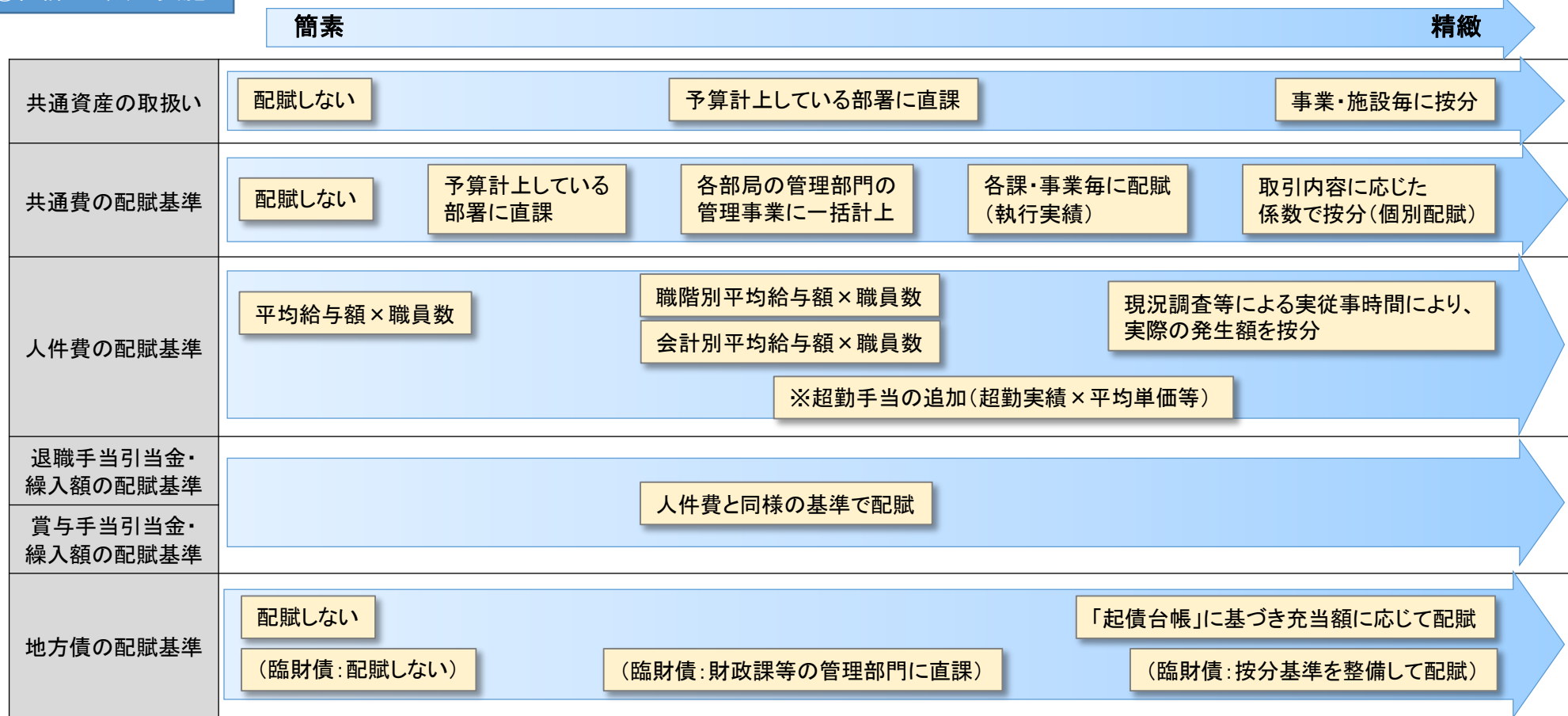
	9月	10月	11月	12月
研究会		第3回研究会(10月3日)  ・対象団体における今後の取組を報告【事務局】		第4回研究会(12月13日)  ・セグメント分析の方法及び結果を報告【事務局】
セグメント分析	第1回(9月20日)  ・今後の進め方の確認【事務局】 ・セグメント分析の目的、課題、展望等の説明【各団体】 ・事業別セグメント分析の事例(パターン)【事務局】	第2回(10月中旬)  ・目的に応じた配賦基準等の考え方の整理【事務局】 ・事業別財務書類作成の途中経過、課題等の説明【各団体】	第3回(11月中・下旬)  ・事業別財務書類の作成報告 ・セグメント分析、活用の方針の説明【各団体】	
対象団体における作業				
	・採用する基準の考え方の整理(どの基準を採用すべきかについて、委員が適宜助言) ・必要となるデータの収集(どのようなデータが必要となるかは、委員が適宜助言)	・事業別財務書類の作成(必要に応じて、委員が助言)	・各団体の目的に応じたセグメント分析の実施(必要に応じて、委員が助言)	

事業別セグメント分析に関する大まかな流れ・考慮要素

①元データの抽出

- 仕訳帳から作成対象とするセグメントに関する支出が含まれる伝票を抽出
- 固定資産台帳から作成対象とするセグメントに関する施設の情報を抽出

②直課・配賦の実施



③作成する書類の種類

行政コスト計算書(PL)

貸借対照表(BS)

資金収支計算書(CF)

純資産変動計算書(NW)

セグメント分析を行う地方公共団体の目的等

	セグメントの単位	セグメント分析の目的	備考
茨城県 土浦市	事業別 (廃棄物収集処理事業)	事業の成果・課題の「見える化」による、行政評価・予算編成への活用	今後、他の事業にも展開予定
神奈川県 茅ヶ崎市	事業別 (廃棄物収集処理事業)	廃棄物収集処理事業に係る事業手法の検討	公共事業性と経済性の両面からの検討
石川県 小松市	事業別 (廃棄物収集処理事業)	廃棄物処理事業のコスト等を「見える化」し、事業担当課による予算要求段階から活用	廃棄物処理全体としての現状を把握し、業務の効率化、施策の重点化につなげる
栃木県 日光市	事業別 (観光事業)	観光に係る事業のコスト等を把握、他団体と比較し、費用対効果を検証	非財務情報を用い、類似団体間比較等を行い、費用対効果を検証
熊本県 荒尾市	事業別 (債権徴収業務)	債権徴収業務について、一元化した場合と現状のコスト比較や、一元化による費用対効果を検証し、業務の効率化、財政基盤の強化を図る	今後、他の事業にも展開予定
神奈川県 山北町	事業別 (健診事業、健康福祉センター管理事業)	健診事業から施設管理事業までを含めたトータルコストの把握、コスト等を「見える化」し、今後の財政運営に活用	分析結果を用い、効率的な財政運営に反映する
大阪府 大東市	事業別 (小中学校給食事業)	小中学校給食事業の直営・委託に係る間接費、減価償却費等を含めたコスト等の「見える化」を行い、他団体とも比較し、財政運営を検討	他団体とも比較し、コスト算出手法の標準化を検討する